



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 今村証券株式会社

コード番号 7175

URL <https://www.imamura.co.jp/>

代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 今村直喜

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 鳥田一彰（TEL）076-263-5222

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	987	△16.3	983	△16.4	181	△46.2	205	△42.0	136	△48.1
2025年3月期第1四半期	1,180	△13.9	1,176	△13.8	337	△33.9	353	△32.6	263	△27.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	26.74	—
2025年3月期第1四半期	51.48	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	％	円 銭	％
2026年3月期第1四半期	20,551	12,121	59.0	2,369.12	723.7
2025年3月期	19,710	12,092	61.4	2,363.43	699.6

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 12,121百万円 2025年3月期 12,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	5,320,000株	2025年3月期	5,320,000株
2026年3月期1Q	203,336株	2025年3月期	203,336株
2026年3月期1Q	5,116,664株	2025年3月期1Q	5,116,664株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 有（任意）
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 参考資料	8
(1) 受入手数料の内訳	8
(2) トレーディング損益	8
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	9
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	9
(5) 自己資本規制比率	9
(6) 損益計算書の四半期推移	10
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、国内の雇用や所得環境の改善等が景気のプラス要因となる一方で、物価の継続的な上昇が個人消費に及ぼす影響や、米国の通商政策の影響等による景気下押しリスクが高まり、先行き不透明な状況が続きました。

国内の株式市場において日経平均株価は、トランプ米政権との関税交渉に対する警戒感から下落基調で始まりました。同政権による各国への予想を上回る相互関税の発表が嫌気されたことに加え、中国が報復措置に動いたことで世界的な景気後退リスクが高まる中、株式市場ではリスクオフの姿勢が強まり、4月7日に日経平均株価は、1日の下落幅として過去3番目の大きさを記録し、30,792円の安値を付けました。その後、米中両政府が関税引下げに合意したことを受け、過度な警戒感が後退したことで日経平均株価は反発し、5月中旬まで上昇基調が続きました。円高ドル安の進行により上値は限定的であったものの、底堅い展開が続きました。6月半ばには、イスラエルとイランの紛争が激化し中東情勢が緊迫化したことで、国内の株式市場でも一時はリスク回避姿勢が強まりましたが、両国が停戦合意に至ったことや米連邦準備理事会（F R B）の早期利下げへの期待を手掛かりに日経平均株価は上昇しました。6月27日には5か月ぶりに大台の40,000円を突破し、日経平均株価は40,487円で当第1四半期を終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌や専門調査機関の作成するレポートを活用し、質の高い投資情報を提供しました。また、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。債券販売においては、米ドル建て社債や円建て社債等を取り扱いました。投資信託販売においては、新たに取扱いを開始した「ブラックロック日本小型株オープン」等の販売が好調でした。当第1四半期末の株式投資信託の預り資産残高は、前第1四半期末と比較し11.3%増加し、826億54百万円と過去最高を更新しました。なお、当社が経営指標の1つとして掲げる全体の預り資産残高につきましては、3,517億74百万円（前第1四半期末は、3,473億87百万円）となりました。引き続き、お客様の満足度の向上に努め、目標である2032年3月期末までに4,752億円の達成を目指してまいります。

また、当社は経営戦略の一つとして「新たなお客様の獲得」を掲げており、その指標として5年間で15,000口座の新たなお客様の獲得を目標としております。単年度においては3,000口座以上の獲得を目指しており、当第1四半期累計期間においては、単年度における進捗率が28.4%（前第1四半期累計期間は、33.1%）と第1四半期累計期間における目標値である25%を上回ることができました。

その結果、当第1四半期累計期間の営業収益は9億87百万円（前年同期比16.3%減）、純営業収益は9億83百万円（同16.4%減）、経常利益は2億5百万円（同42.0%減）、四半期純利益は1億36百万円（同48.1%減）となりました。

当第1四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は9億57百万円（前年同期比3.7%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は7億1百万円（同7.9%減）となり、受益証券を含めた委託手数料の合計は7億10百万円（同7.4%減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料はありませんでした。（前年同期の計上もなし）

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は1億31百万円（同9.0%増）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は1億14百万円（同9.1%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は12百万円（前年同期比92.7%減）となりました。

(金融収支)

金融収益が18百万円（前年同期比42.3%増）、金融費用が4百万円（同4.3%増）となった結果、差し引き金融収支は13百万円（同61.5%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は8億2百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は9億57百万円（前年同期比3.7%減）で、その商品別内訳は、株券7億2百万円（同7.9%減）、債券0百万円（同173.6%増）、受益証券2億39百万円（同13.5%増）、その他15百万円（同22.9%減）であります。前第1四半期累計期間と比較し、受益証券部門では手数料が増加した一方、株券部門では手数料が減少しました。また、トランプ米政権の政策等の影響により、米ドル建て社債を取り巻く環境が変化し、先行きが不透明な状況が続いたこと等から、当第1四半期累計期間のトレーディング損益は大幅に減少し、12百万円（同92.7%減）となりました。

当社は前事業年度より、フロー型の収益を中心とした旧収益構造からの脱出を図り、ストックからの収益を増やすことで株式市況に左右されにくい収益基盤の確立を目指しております。当第1四半期累計期間は、収益構造の変革の過渡期であり減収減益となりましたが、株式投資信託の預り資産残高は順調に増加しており、受益証券部門の受入手数料も前第1四半期累計期間と比較し増加しております。なお、当社は、以下の算式により算出する「受益証券による経費カバー率」を経営指標として定めており、当第1四半期累計期間につきましては、29.7%（前第1四半期累計期間は24.5%）となりました。

受益証券による経費カバー率	=	$\frac{\text{受益証券※1による受入手数料※2}}{\text{販売費・一般管理費}}$
---------------	---	--

※1 ETF等を除く

※2 投資信託の募集手数料、信託報酬等

引き続き、目標とする2029年3月期までに36%超（長期的には50%超）の達成を目指し、株式市況に左右されにくい収益基盤の確立を図ってまいります。

（2）当四半期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ8億40百万円増加し、205億51百万円となりました。

現金・預金が11億73百万円、募集等払込金が1億38百万円それぞれ増加し、預託金が3億48百万円、信用取引資産が3億32百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は6億97百万円増加し、155億29百万円となりました。有形固定資産が76百万円、投資その他の資産が66百万円それぞれ増加したこと等により固定資産は1億43百万円増加し、50億22百万円となりました。

（負債）

信用取引負債が5億43百万円、受入保証金が2億22百万円、預り金が1億71百万円、未払金が96百万円、繰延税金負債が62百万円それぞれ増加し、未払法人税等が1億35百万円、賞与引当金が1億11百万円、役員賞与引当金が51百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は8億11百万円増加し、84億29百万円となりました。

（純資産）

その他有価証券評価差額金が45百万円増加したこと等により純資産は29百万円増加し、121億21百万円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,196,999	7,370,784
預託金	4,998,184	4,650,064
顧客分別金信託	4,970,000	4,620,000
その他の預託金	28,184	30,064
トレーディング商品	34,745	32,159
商品有価証券等	34,723	32,159
デリバティブ取引	22	-
約定見返勘定	10,998	4,014
信用取引資産	2,743,166	2,410,206
信用取引貸付金	2,728,072	2,361,586
信用取引借証券担保金	15,094	48,619
募集等払込金	335,651	474,094
短期差入保証金	291,717	330,139
前払費用	31,295	44,510
未収収益	137,190	163,354
その他の流動資産	52,899	50,482
貸倒引当金	△821	△756
流動資産計	14,832,027	15,529,055
固定資産		
有形固定資産	2,710,278	2,786,986
建物（純額）	1,496,993	1,484,361
器具備品（純額）	113,578	117,044
土地	1,094,213	1,094,213
建設仮勘定	-	90,200
その他	5,493	1,166
無形固定資産	30,399	30,493
ソフトウェア	17,477	16,033
電話加入権	9,438	9,438
その他	3,483	5,020
投資その他の資産	2,138,160	2,205,138
投資有価証券	2,102,043	2,166,453
長期差入保証金	6,044	6,602
長期前払費用	11,716	13,726
その他	18,357	18,357
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	4,878,837	5,022,617
資産合計	19,710,864	20,551,673

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	-	252
デリバティブ取引	-	252
信用取引負債	607,141	1,150,636
信用取引借入金	590,104	1,103,583
信用取引貸証券受入金	17,036	47,052
預り金	5,092,497	5,264,101
顧客からの預り金	4,153,910	3,516,775
その他の預り金	938,586	1,747,326
受入保証金	759,381	982,019
未払金	64,652	161,317
未払費用	37,837	46,501
未払法人税等	162,490	26,580
賞与引当金	221,690	110,480
役員賞与引当金	64,520	13,280
流動負債計	7,010,211	7,755,168
固定負債		
繰延税金負債	172,037	235,028
退職給付引当金	21,064	25,013
役員退職慰労引当金	384,598	384,409
固定負債計	577,700	644,451
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	30,064	30,064
特別法上の準備金計	30,064	30,064
負債合計	7,617,976	8,429,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,500,000
繰越利益剰余金	2,308,193	1,791,508
利益剰余金合計	10,433,193	10,416,508
自己株式	△229,059	△229,059
株主資本合計	11,418,283	11,401,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	674,604	720,389
評価・換算差額等合計	674,604	720,389
純資産合計	12,092,887	12,121,987
負債・純資産合計	19,710,864	20,551,673

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益		
受入手数料	993,440	957,117
委託手数料	767,196	710,347
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	121,036	131,937
その他の受入手数料	105,207	114,831
トレーディング損益	174,483	12,804
金融収益	12,689	18,056
営業収益計	1,180,613	987,978
金融費用	4,261	4,442
純営業収益	1,176,351	983,535
販売費・一般管理費		
取引関係費	76,729	77,343
人件費	615,165	574,310
不動産関係費	31,095	33,939
事務費	21,788	24,151
減価償却費	33,036	32,497
租税公課	16,127	12,372
貸倒引当金繰入額	113	△65
その他	45,237	47,593
販売費・一般管理費計	839,295	802,143
営業利益	337,056	181,392
営業外収益	19,340	25,658
営業外費用	2,618	1,896
経常利益	353,779	205,154
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,189
特別利益計	-	1,189
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,230
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,879	-
特別損失計	1,879	4,230
税引前四半期純利益	351,900	202,113
法人税、住民税及び事業税	36,707	23,172
法人税等調整額	51,786	42,126
法人税等合計	88,494	65,298
四半期純利益	263,405	136,814

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

当社の四半期財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	33,036千円	32,497千円

3. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	767,196	710,347	△7.4%	2,733,660
(株 券)	(761,872)	(701,364)	(△7.9)	(2,692,683)
(受益証券)	(5,323)	(8,982)	(68.7)	(40,977)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	2,420
(株 券)	(—)	(—)	(—)	(1,743)
(債 券)	(—)	(—)	(—)	(677)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	121,036	131,937	9.0	529,749
(株 券)	(37)	(—)	(△100.0)	(129)
(債 券)	(82)	(221)	(168.4)	(526)
(受益証券)	(120,916)	(131,716)	(8.9)	(529,093)
その他	105,207	114,831	9.1	419,329
(株 券)	(680)	(765)	(12.5)	(4,100)
(債 券)	(0)	(4)	(—)	(32)
(受益証券)	(84,865)	(98,911)	(16.6)	(339,380)
(そ の 他)	(19,661)	(15,150)	(△22.9)	(75,816)
合 計	993,440	957,117	△3.7	3,685,160

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	762,590	702,130	△7.9%	2,698,656
債券	82	226	173.6	1,236
受益証券	211,105	239,610	13.5	909,451
その他	19,661	15,150	△22.9	75,816
合 計	993,440	957,117	△3.7	3,685,160

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	984	740	△24.8%	5,685
債券	173,538	12,339	△92.9	436,005
その他	△38	△274	—	25
合 計	174,483	12,804	△92.7	441,716

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	96,111,981	87,207,415	△9.3%	340,508,594
(受託)	(96,065,932)	(87,146,013)	(△9.3)	(339,924,792)
(自己)	(46,049)	(61,402)	(33.3)	(583,802)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券 (金額)	—	—	—%	29,467
	債券 (額面金額)	—	—	—	275,000
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	1,030	—	△100.0	37,675
	債券 (額面金額)	66,620	203,000	204.7	744,750
	受益証券 (額面金額)	31,426,932	26,783,270	△14.8	122,507,002

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第1四半期 会計期間末	当第1四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円) (A)		11,048,896	11,401,598	11,264,783
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	797,621	720,389	674,604
	金融商品取引責任準備金等	30,063	30,064	30,064
	一般貸倒引当金	971	756	821
(B)		828,656	751,210	705,490
控除資産(千円) (C)		3,119,122	3,174,813	3,120,442
固定化されていない自己資本(千円) (A) + (B) - (C) (D)		8,758,429	8,977,995	8,849,832
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	356,440	393,708	406,667
	取引先リスク相当額	94,724	85,774	85,414
	基礎的リスク相当額	789,677	761,067	772,803
(E)		1,240,842	1,240,549	1,264,885
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		705.8	723.7	699.6

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出した
ものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第1四半期 会計期間	前第2四半期 会計期間	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間
	自2024. 4. 1 至2024. 6. 30	自2024. 7. 1 至2024. 9. 30	自2024. 10. 1 至2024. 12. 31	自2025. 1. 1 至2025. 3. 31	自2025. 4. 1 至2025. 6. 30
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	993,440	925,063	883,492	883,164	957,117
委託手数料	767,196	667,777	639,619	659,066	710,347
引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の 手数料	—	275	2,057	88	—
募集・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の取 扱手数料	121,036	150,626	133,530	124,555	131,937
その他の受入手数料	105,207	106,383	108,284	99,454	114,831
トレーディング損益	174,483	138,562	84,371	44,298	12,804
金融収益	12,689	15,788	15,388	15,632	18,056
営業収益計	1,180,613	1,079,414	983,251	943,094	987,978
金融費用	4,261	3,914	3,461	3,939	4,442
純営業収益	1,176,351	1,075,500	979,790	939,155	983,535
販売費・一般管理費					
取引関係費	76,729	76,946	79,749	87,299	77,343
人件費	615,165	569,578	544,918	523,350	574,310
不動産関係費	31,095	33,782	32,028	29,286	33,939
事務費	21,788	19,328	22,005	25,258	24,151
減価償却費	33,036	35,880	34,578	35,508	32,497
租税公課	16,127	20,930	11,952	21,943	12,372
貸倒引当金繰入額	113	9	△249	90	△65
その他	45,237	47,825	42,739	50,362	47,593
販売費・一般管理費計	839,295	804,283	767,723	773,100	802,143
営業利益	337,056	271,217	212,066	166,054	181,392
営業外収益	19,340	4,276	21,428	9,559	25,658
営業外費用	2,618	18,493	△6,596	8,467	1,896
経常利益	353,779	256,999	240,092	167,146	205,154
特別利益	—	6,750	—	81,805	1,189
特別損失	1,879	4,160	7,333	282	4,230
税引前四半期純利益	351,900	259,590	232,758	248,669	202,113
法人税、住民税及び事業税	36,707	135,722	32,474	117,195	23,172
法人税等調整額	51,786	△46,600	48,371	△43,449	42,126
法人税等合計	88,494	89,121	80,846	73,746	65,298
四半期純利益	263,405	170,468	151,911	174,923	136,814

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月25日

今村証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安 藤 眞 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

野 村 実

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている今村証券株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第87期事業年度の第1四半期会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。